

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
								歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	28,606,113	30,071,932	実質収支比率	7.6	7.4				
						財源超過	×	歳出総額	27,186,116	28,675,502	經常収支比率	86.0	85.0				
人口	27年国調(人)	51,073	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	1,419,997	1,396,430	(※1)	(90.6)	(89.5)					
	22年国調(人)	53,718			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	111,450	83,521	標準財政規模	17,109,719	17,630,166					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.9	区分	27年国調	22年国調	中部	○	実質収支	1,308,547	1,312,909	財政力指数	0.46	0.47				
	30.01.01(人)	50,934		第1次	1,435	1,500	過疎	○	継年度収支	-4,362	-127,452	公債費負担比率	19.3	21.8			
面積(km ²)	29.01.01(人)	51,667	第2次	5.6	5.7	山振	○	積立金	11,988	2,096	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	51,060		9.108	9.561	低開発	○	繰上償還金	878,707	1,283,260	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.4	第3次	35.7	36.6	指数量選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	18,106	うち日本人(%)		14.980	15.055	実質単年度収支	886,333	1,157,904	1,157,904	1,157,904	実質公債費比率	6.0	7.1				
職員状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,457,839	30,768,421	資金不足比率(※4)	-	-			
	市区町村長	1	8,000	一般職員	一般職員	531	1,677,960	3,160	うち公的資金	17,399,439	18,123,909	標準財政需要額	13,887,522	13,887,522			
	副市区町村長	1	6,870	うち消防職員	うち消防職員	80	252,000	3,150	標準税収入額等	8,124,102	8,115,242	經常経費充当一般財源等	15,047,168	15,161,482			
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員	うち技能労務職員	55	177,430	3,226	歳入一般財源等	21,155,278	21,490,220	繰入一般財源等	-	-			
	議会議長	1	4,240	教育公務員	教育公務員	-	-	-	基準財政収入額	6,381,510	6,385,392	基準財政需要額	13,772,508	13,887,522			
	議会副議長	1	3,820	臨時職員	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	8,124,102	8,115,242	經常経費充当一般財源等	15,047,168	15,161,482			
	議会議員	16	3,620	合計	合計	531	1,677,960	3,160	歳入一般財源等	21,155,278	21,490,220	繰入一般財源等	-	-			
					ラスバイレス指数			97.5	地方債現在高	29,457,839	30,768,421	うち公的資金	17,399,439	18,123,909			
									債務負担行為額(支出予定額)	549,889	375,118	収益事業収入	-	-			
									土地開発基金現在高	977,287	977,115	財政調整基金	2,770,950	2,758,962			
								積立金現在高	2,159,399	2,328,462	減債基金	2,159,399	2,328,462				
								その他特定目的基金	11,664,300	11,205,642							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(18)	国民宿舍恵那山荘						
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	岐阜県市町村会館組合	(19)	恵那市体育連盟						
		(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(8)	介護老人保健施設事業会計			(14)	土岐川防災ダム一部事務組合	(20)	恵那市文化振興会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民健康保険診療所事業会計			(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(21)	恵那市施設管理公社						
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(22)	中山道広重美術館						
								(17)	東濃農業共済事務組合	(23)	恵那市土地開発公社						
										(24)	日本大正村						
										(25)	大正ロマン						
										(26)	くしはらの里						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,183,308	25.1	6,905,445	41.6	普通税	6,864,579	95.6	78,755	議会費	195,531	0.7	2,699	195,530	
地方譲与税	283,423	1.0	283,423	1.7	法定普通税	6,864,579	95.6	78,755	総務費	3,895,474	14.3	186,971	3,128,840	
利子割交付金	15,268	0.1	15,268	0.1	市町村民税	2,814,654	39.2	78,755	民生費	7,412,152	27.3	523,181	4,286,468	
配当割交付金	29,968	0.1	29,968	0.2	個人均等割	91,841	1.3	-	衛生費	2,980,244	11.0	371,014	2,533,693	
株式等譲渡所得割交付金	34,965	0.1	34,965	0.2	所得割	2,179,038	30.3	-	労働費	54,620	0.2	-	14,620	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	155,212	2.2	-	農林水産業費	1,166,742	4.3	259,016	705,400	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,546,062	49.4	78,755	商工費	1,179,044	4.3	527,187	562,507	
地方消費税交付金	927,856	3.2	927,856	5.6	うち純固定資産税	3,513,617	48.9	-	土木費	1,608,360	5.9	601,496	1,212,139	
ゴルフ場利用税交付金	113,610	0.4	113,610	0.7	軽自動車税	161,264	2.2	-	消防費	944,166	3.5	104,434	527,187	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	341,037	4.7	-	教育費	3,345,817	12.3	910,154	2,113,399	
自動車取得税交付金	87,199	0.3	87,199	0.5	鉱産税	1,562	0.0	-	災害復旧費	249,770	0.9	-	55,358	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,154,196	15.3	-	4,089,614	
地方特別交付金	23,910	0.1	23,910	0.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	9,538,279	33.3	8,099,010	48.8	目的税	318,729	4.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,099,010	28.3	8,099,010	48.8	法定目的税	318,729	4.4	-	歳出合計	27,186,116	100.0	3,486,152	19,735,281	
特別交付税	1,439,269	5.0	-	-	入湯税	40,866	0.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	18,237,786	63.8	16,520,654	99.5	都市計画税	277,863	3.9	-	義務的経費計	12,086,076	44.5	9,649,130	8,681,893	49.6
交通安全対策特別交付金	5,362	0.0	5,362	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	4,549,217	16.7	4,196,359	4,112,054	23.5
分担金・負担金	88,664	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	3,137,192	11.5	2,803,141	-	-
使用料	398,511	1.4	24,282	0.1	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,382,663	12.4	1,363,157	1,363,017	7.8
手数料	179,479	0.6	-	-	合計	7,183,308	100.0	78,755	公債費	4,154,196	15.3	4,089,614	3,206,822	18.3
国庫支出金	2,189,231	7.7	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		元利償還金	4,154,196	15.3	4,089,614	3,206,822	18.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	99.1	96.0	98.9	うち元金	3,916,882	14.4	3,852,300	2,973,593	17.0
都道府県支出金	1,962,283	6.9	-	-	(%)	99.1	97.1	99.0	うち利子	237,314	0.9	237,314	233,229	1.3
財産収入	192,917	0.7	47,310	0.3	現・計	99.0	94.7	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	10,765	0.0	-	-	年	-	-	-	その他の経費	11,364,118	41.8	8,829,701	6,365,275	36.4
繰入金	630,700	2.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	4,055,152	14.9	3,055,549	2,572,144	14.7
繰越金	1,396,430	4.9	-	-	合計	4,393,348	実質収支	294,379	維持補修費	209,185	0.8	179,216	179,216	1.0
諸収入	707,685	2.5	2,476	0.0	病院	991,916	再差引収支	234,871	補助費等	2,676,241	9.8	2,001,031	1,228,619	7.0
地方債	2,606,300	9.1	-	-	下水道	756,600	加入世帯数(世帯)	6,987	うち一部事務組合負担金	5,571	0.0	5,571	4,335	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	367,592	被保険者数(人)	11,233	繰出金	2,755,810	10.1	2,444,487	2,385,296	13.6
うち臨時財政対策債	886,600	3.1	-	-	その他	196,387	被保険者	98	積立金	893,227	3.3	703,380	-	-
歳入合計	28,606,113	100.0	16,600,084	100.0	国民健康保険	436,569	1人当り	99	投資・出資金・貸付金	774,503	2.8	446,038	-	-
					その他	1,644,284	保険給付費	324	前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県恵那市

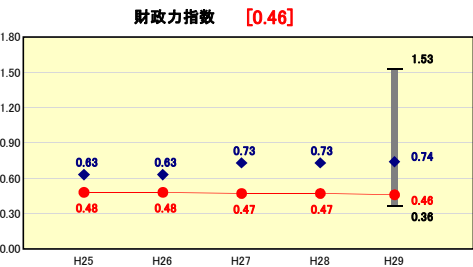
人口	50,934	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,243	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	28,606,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,186,116	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	1,308,547	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,109,719	千円			
地方債現在高	29,457,839	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

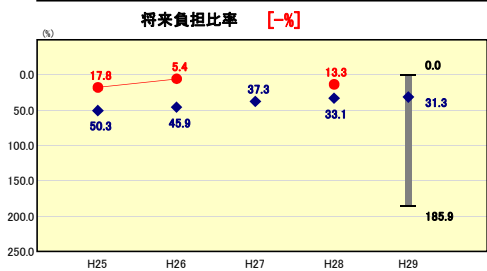
類似団体内順位 85/93 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 平成29年度の財政力指数は類似団体平均の0.74を大きく下回った0.46となっている。市税収入においては前年度比1.7%の増となった一方、当市の規模には未だ施設が多い状況で、思うような歳出削減ができなかったことが大きな要因である。今後は、施設の統合や地元への払い下げを行いスリム化を進め歳出削減に努めるのはもちろんのこと、これまで以上に企業誘致や移住定住政策に力を入れ、市税収入の確保に努め、財政力の向上を図る。

将来負担の状況

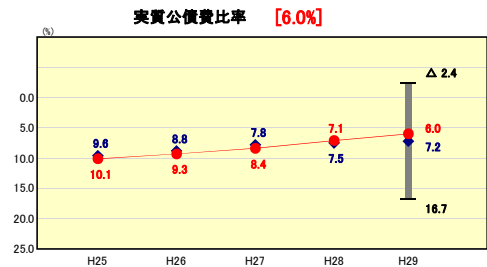
類似団体内順位 1/93 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 地方債の償還完了や繰上償還により地方債の現在高が下がったことが大きな要因で、今年度は算定されていない。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

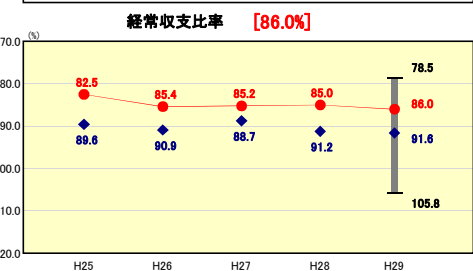
類似団体内順位 38/93 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄
 繰上償還や償還完了したことにより、昨年度から1.1ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後は合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少や、合併特例債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層、計画的な発行管理を行い、健全経営に努める。

財政構造の弾力性

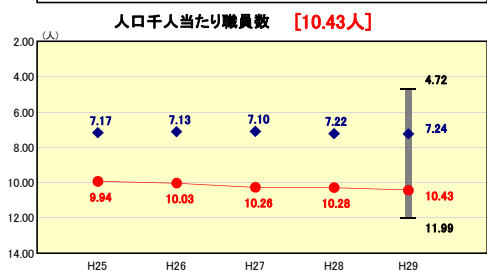
類似団体内順位 8/93 全国平均 92.6 岐阜県平均 89.7



経常収支比率の分析欄
 平成29年度は、類似団体平均と比較すると低いが、前年度を1.0ポイント上回った。義務的経費は減少し、普通建設事業が36.7ポイント、災害復旧費が105.1ポイント上回ったが、出資金が前年度より69.7ポイント下回った。今後は、職員の適正配置、施設の統廃合などを実施し義務的経費の削減に努めるとともに、特別会計・公営企業会計も含めた事業の見直しに努める。

定員管理の状況

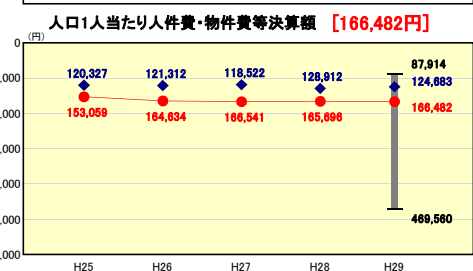
類似団体内順位 90/93 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の市町村合併により、職員数の適正化に向け新規採用の抑制、組織再編、公共施設の統廃合などを行ってきたが、依然、類似団体平均と比較しても職員数が多い。平成28年3月に策定した第3次恵那市職員適正化計画では指定管理者制度の導入や業務の民間委託化を行い、平成29年4月1日現在職員数715人から平成32年度までに675人まで削減することを目指し、人口に見合った職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

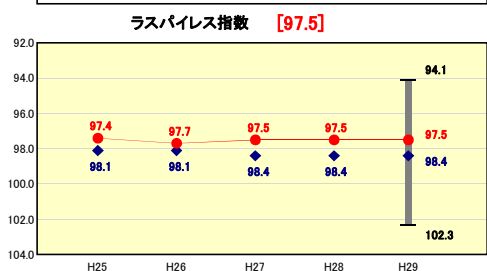
類似団体内順位 88/93 全国平均 131,654 岐阜県平均 126,794



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 指定管理者制度導入や施設の統廃合により人件費・物件費等の削減を行っているが、依然として類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後も引き続き職員定数の適正化や公共施設の適正配置に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 29/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告をベースに給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後も人事評価制度を実施し、実績・能力に応じた評価を行い、組織全体の業務・効率を高め、給与へ反映するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

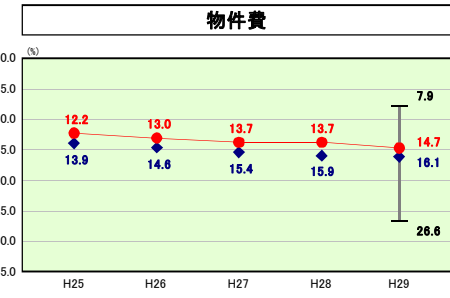
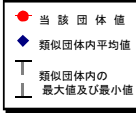
平成29年度

岐阜県恵那市

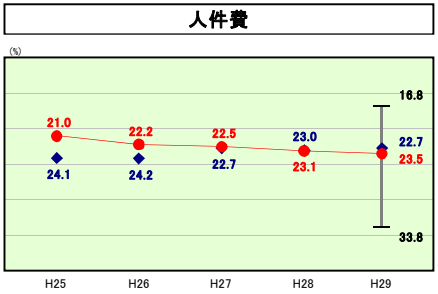
経常収支比率の分析

人口	50,934	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,243	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	28,606,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,186,116	千円			
実質収支	1,308,547	千円			
標準財政規模	17,109,719	千円			
地方債現在高	29,457,839	千円			

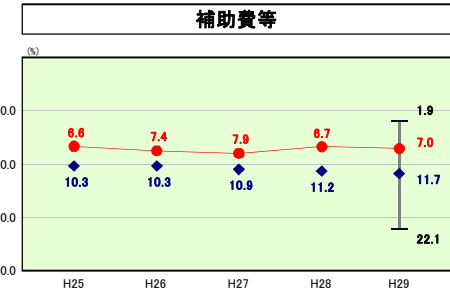
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



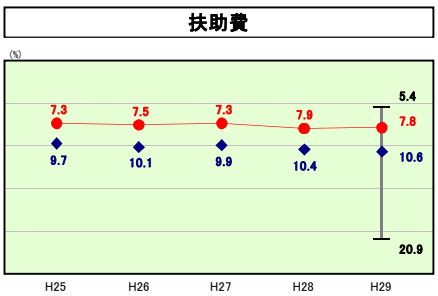
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。これは、保有する施設が多いためであり、現在、恵那市公共施設再配置計画により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度を導入しながらコスト削減に努めているものの、施設は年々老朽化していくため、経費が想定より削減できないのが要因である。今後もさらなる施設の統廃合や指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



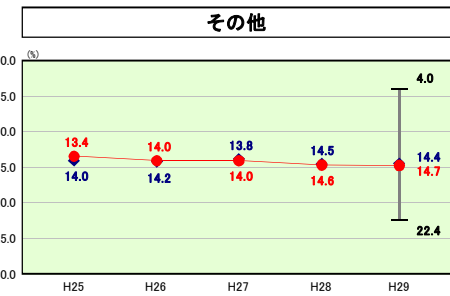
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っており、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均より44%ほど高くなっている。また、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金についても多いため、今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



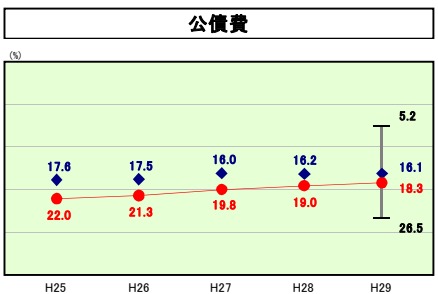
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度比0.3ポイントの上昇となった。今後は恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



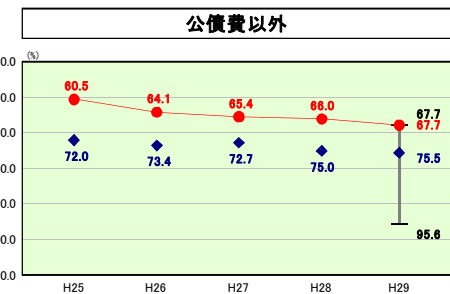
扶助費の分析欄
 扶助費については、前年度比0.1ポイント下回っているものの、自立支援給付費や障害児通所支援給付費といった補助事業が大きく伸びている。一方、少子化の影響により児童手当給付費や福祉医療費が減少している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回った。また、前年比は0.1ポイントの上昇であり、これは一般会計から特別会計への繰出金の増加等が影響している。今後も、料金収納率の向上、施設稼働率の向上に取り組み、経営の安定化に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、依然類似団体平均より高い状況にあるが、償還完了や平成28年度に引き続き平成29年度も繰上償還を行ったことにより20%以下になった。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行っていく。



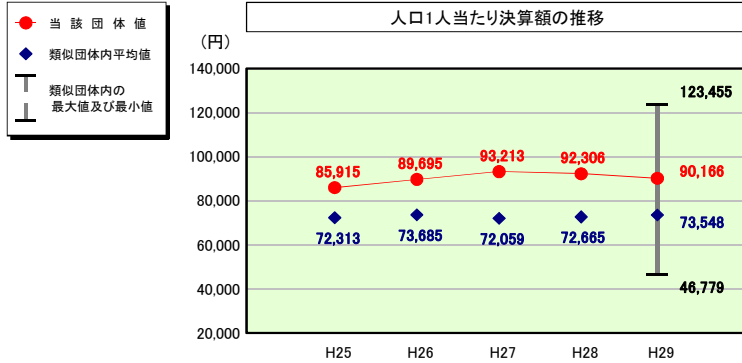
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが上昇傾向にある。これは人件費が増加した事が大きな要因である。定員適正化計画による職員数の削減を行っているものの、給与改定による増加が影響している。引き続き定員再配置計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,549,217	89,316	61,846	44.4
賃金(物件費)	276,792	5,434	5,819	▲6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	839	16	5,868	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,316	1,400	1,247	12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,342	556	2,376	▲76.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,920	1,491	1,663	▲10.3
▲退職金	▲409,898	▲8,048	▲5,271	52.7
合計	4,592,528	90,166	73,548	22.6

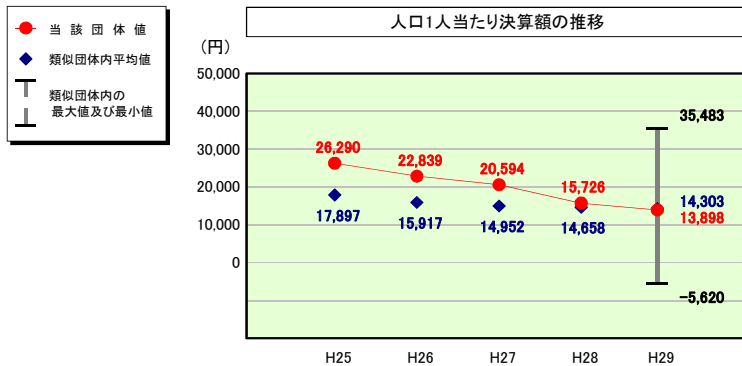
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	7.24	3.19
ラスパイレス指数	97.5	98.4	▲0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

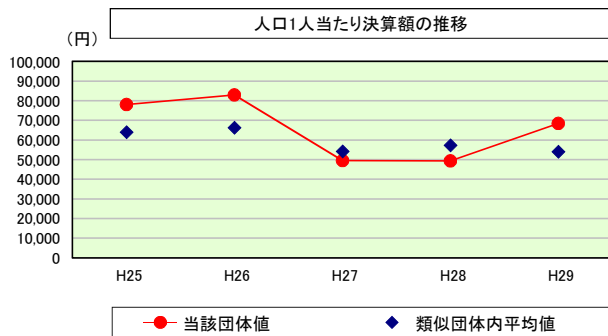


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,275,489	64,308	39,633	62.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	969,613	19,037	13,693	39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,763	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	248	5	897	▲99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲289,617	▲5,686	▲5,566	2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,247,838	▲63,766	▲36,175	76.3
合計	707,895	13,898	14,303	▲2.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,187,485	78,071	2.4	63,956	25.7	▲23.3
うち単独分	2,574,261	47,994	4.8	29,239	8.8	▲4.0
H26	4,395,748	82,857	6.1	66,255	3.6	2.5
うち単独分	3,169,660	59,746	24.5	31,822	8.8	15.7
H27	2,592,256	49,528	▲40.2	54,227	▲18.2	▲22.0
うち単独分	1,533,951	29,308	▲50.9	29,694	▲6.7	▲44.2
H28	2,550,641	49,367	▲0.3	57,295	5.7	▲6.0
うち単独分	1,518,724	29,394	0.3	32,771	10.4	▲10.1
H29	3,486,152	68,444	38.6	54,110	▲5.6	44.2
うち単独分	1,994,840	39,165	33.2	30,620	▲6.6	39.8
過去5年間平均	3,442,456	65,653	1.3	59,169	2.2	▲0.9
うち単独分	2,158,287	41,121	2.4	30,829	2.9	▲0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

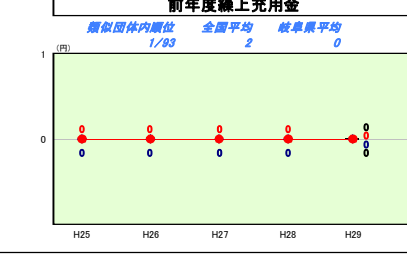
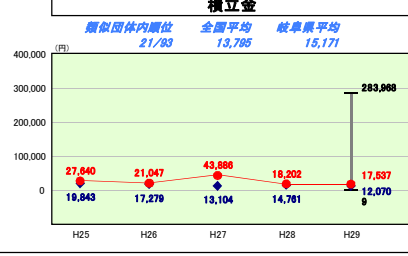
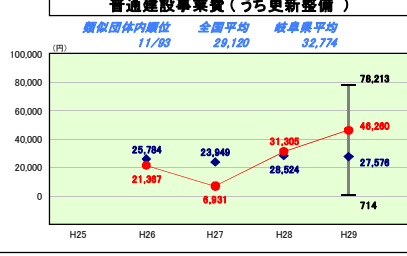
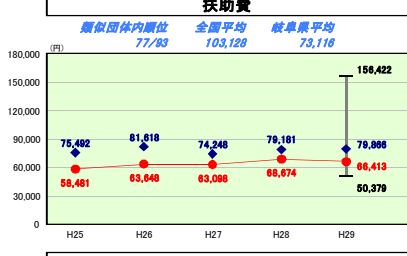
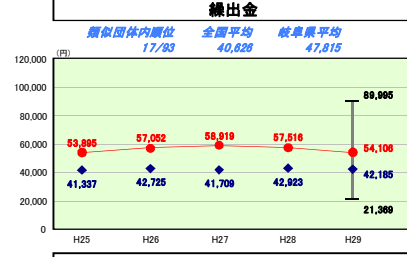
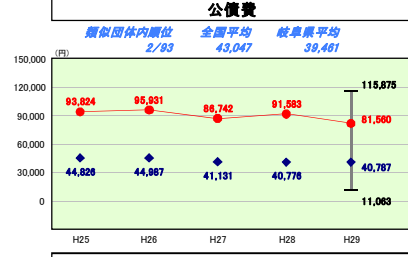
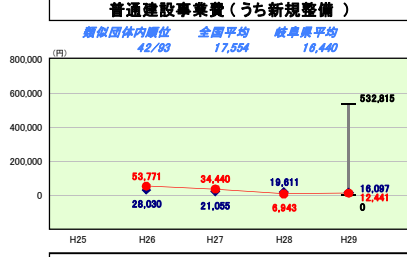
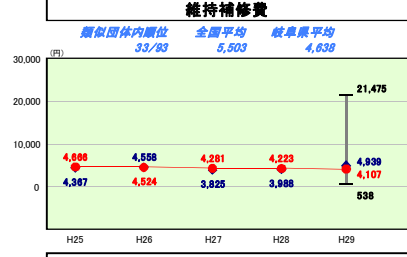
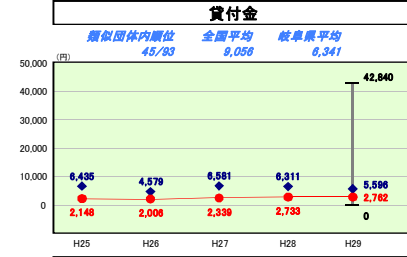
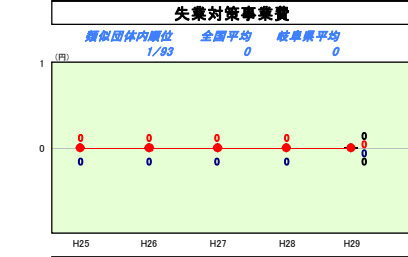
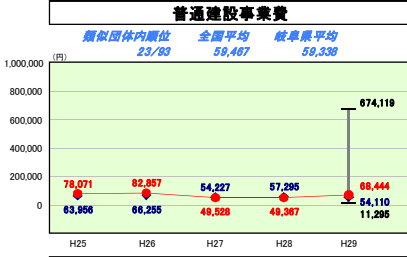
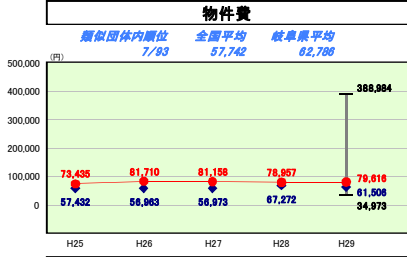
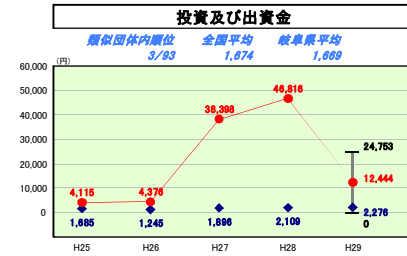
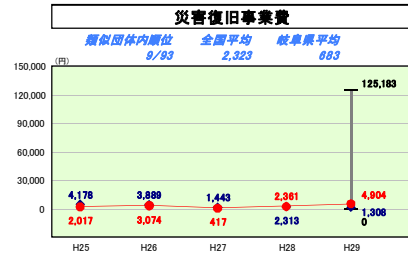
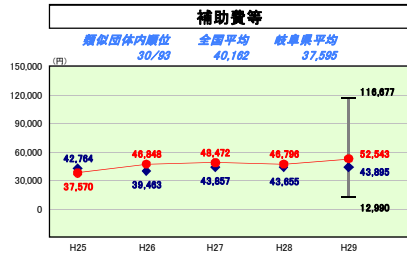
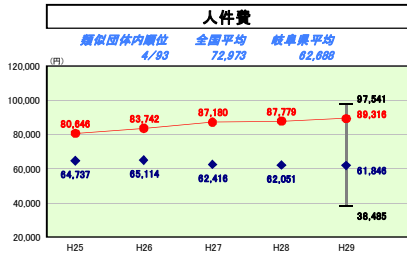
平成29年度

岐阜県恵那市

人口	50,934人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,243人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	504.24k㎡	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	28,606,113千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,186,116千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	1,308,547千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,109,719千円		
地方債現在高	29,457,839千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 平成28年度と比較し大きく変動しているのは、補助費等、公債費、投資及び出資金、普通建設事業費並びに災害復旧事業費の内訳である。
 補助費等は水道事業会計負担金(旧簡水)、診療所事業会計負担金、病院事業会計補助金が大きく増加したため、前年度比5,747円の増となった。
 公債費は、前年度比10,023円の減となっているものの、繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。
 投資及び出資金は、前年度は市立恵那病院建設に伴い病院事業会計への出資があったため一時的に増加しており、前年度比34,372円の減となった。
 普通建設事業費は、こども園建設事業工事請負費、小学校建設事業工事請負費、観光資源活用事業工事請負費、中学校改修事業工事請負費の増により、前年度比19,077円の増となった。
 災害復旧事業費は、災害被害の増加により、前年度比2,543円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

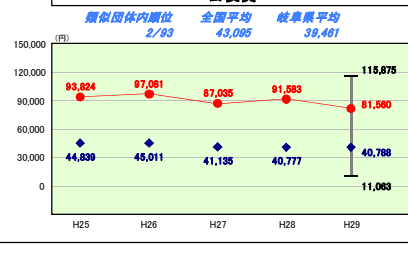
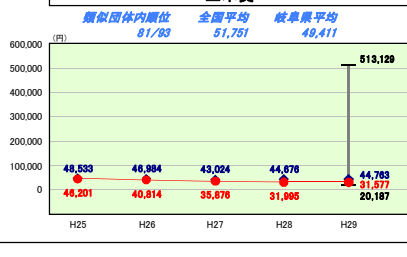
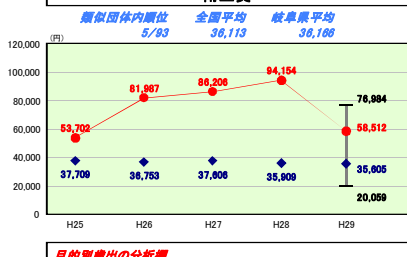
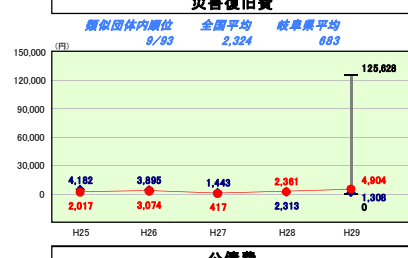
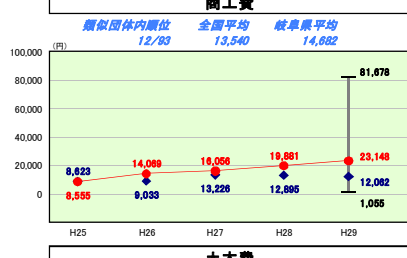
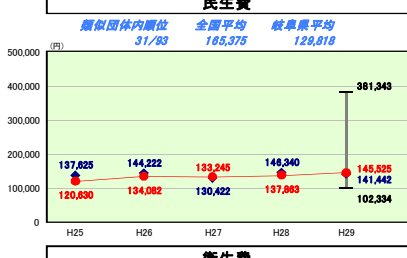
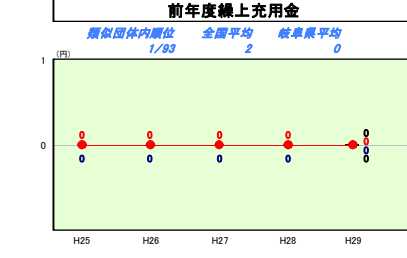
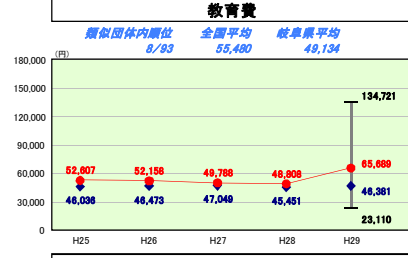
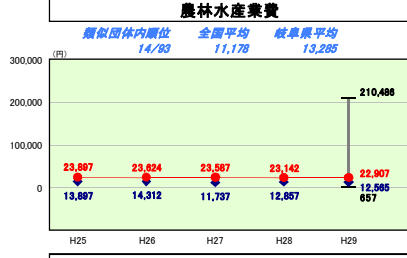
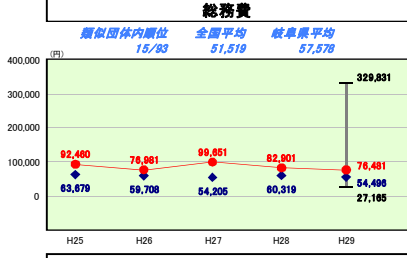
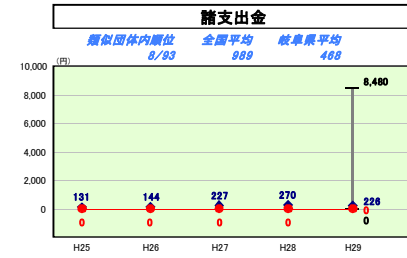
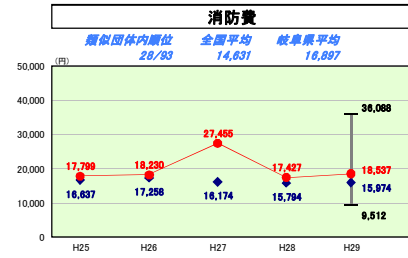
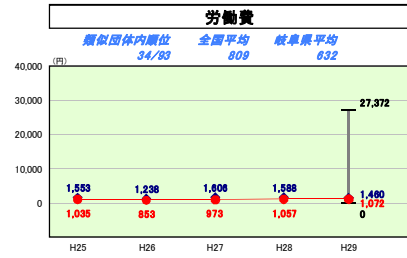
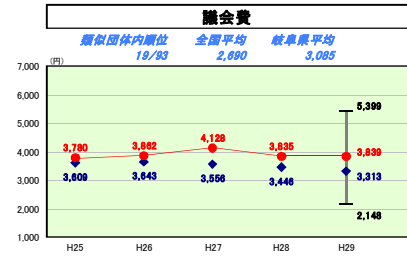
平成29年度

岐阜県恵那市

人	50,934人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,243人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	504.24km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	28,606,113千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,186,116千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	1,308,547千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,109,719千円		
地方債現在高	29,457,839千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

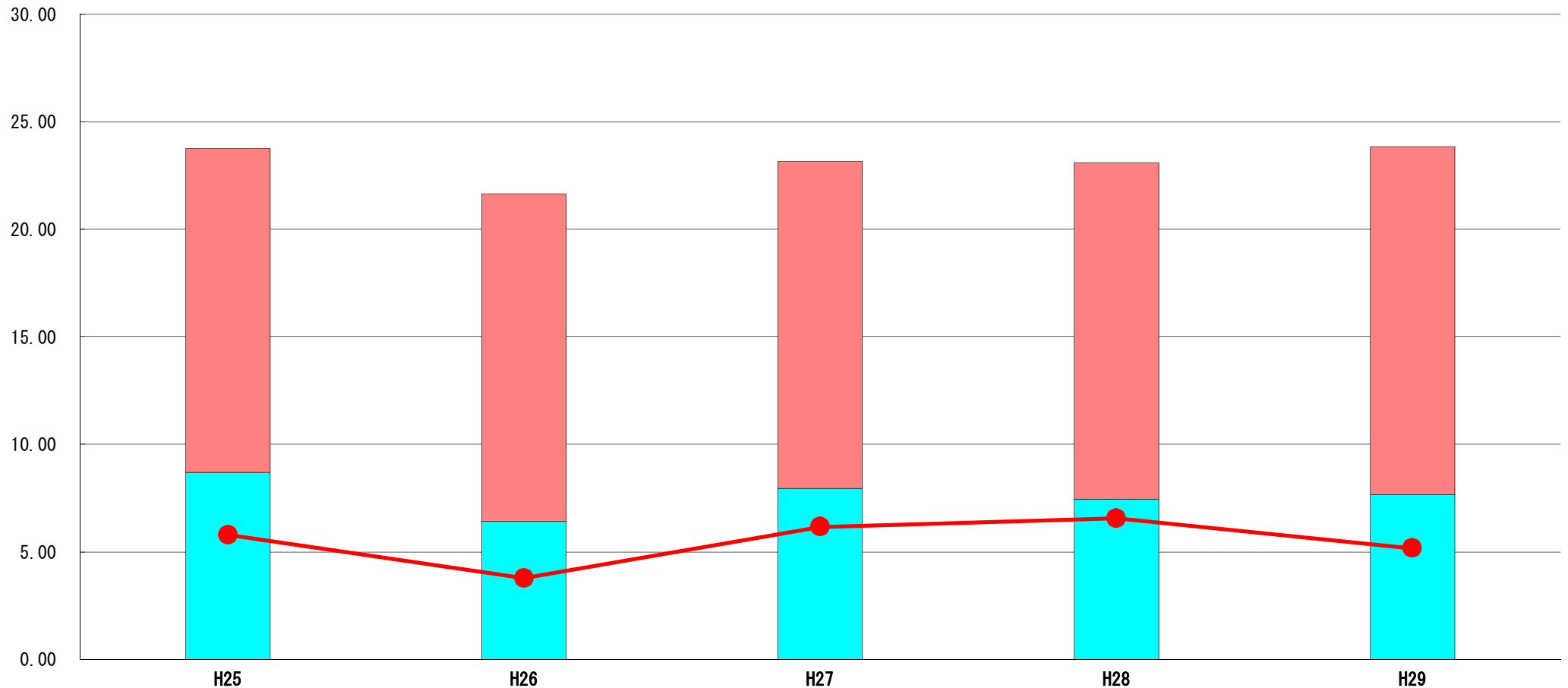
平成28年度と比較し大きく変動しているのは、衛生費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費である。
 衛生費は、前年度は市立恵那病院建設に伴い病院事業会計への出資があったため一時的に増加しており、前年度比35,642円の減となった。
 商工費は、くしはら温泉再整備事業や恵那峡再整備事業の実施により、前年度比3,267円の増となった。
 教育費は、武並小学校体育館改築工事、恵那東中学校大規模改築工事、こども園建設工事の実施により、前年度比16,881円の増となった。
 災害復旧費は、災害被害の増加により、前年度比2,543円の増となった。
 公債費は、前年度比10,023円の減となっているものの、繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.05	15.24	15.22	15.65	16.20
 実質収支額		8.70	6.42	7.95	7.45	7.65
 実質単年度収支		5.80	3.79	6.17	6.57	5.18

分析欄

平成29年度の実質収支額は前年度比4,362千円の減であったが、標準財政規模比では0.2ポイント増加した。しかし、実質単年度収支の標準財政規模比は5.18%と前年度比較で1.39ポイント減少した。これは、支出総額は減少したものの、地方交付税の減少等により収入総額も減少したためである。

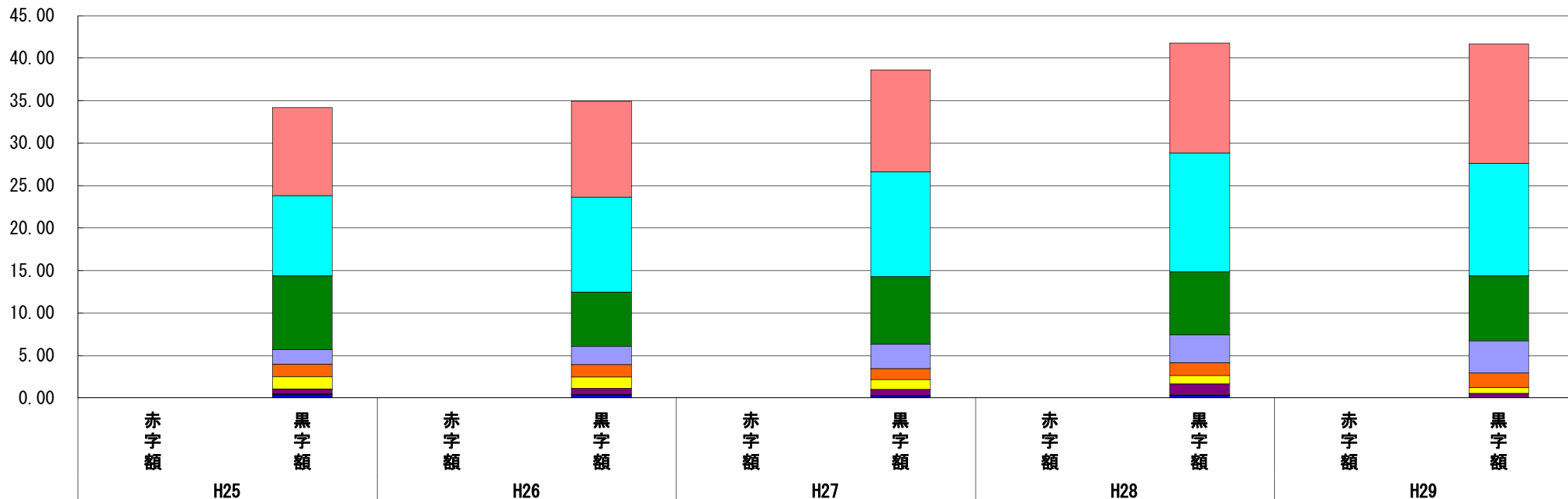
今後も一定程度の基金積立金を確保しつつ、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	10.36	11.26	12.03	12.93	14.05
水道事業会計	9.43	11.17	12.31	13.93	13.22
一般会計	8.70	6.41	7.95	7.44	7.64
国民健康保険診療事業会計	1.69	2.15	2.89	3.30	3.78
国民健康保険事業特別会計	1.45	1.45	1.26	1.50	1.72
介護老人保健施設事業会計	1.46	1.38	1.18	0.98	0.71
介護保険特別会計 (事業勘定)	0.60	0.68	0.69	1.29	0.46
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.08	0.06	0.07	0.07
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.43	0.35	0.27	0.32	0.00

分析欄

平成29年度は、病院事業会計、一般会計、国保診療所事業会計、国民健康保険事業特別会計で増加しており、水道事業会計、介護老人保健施設事業会計、介護保険特別会計で減少している。全体としては横ばいとなっている。

病院事業及び介護老人保健施設事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

また、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、各事業の健全運営に努める。

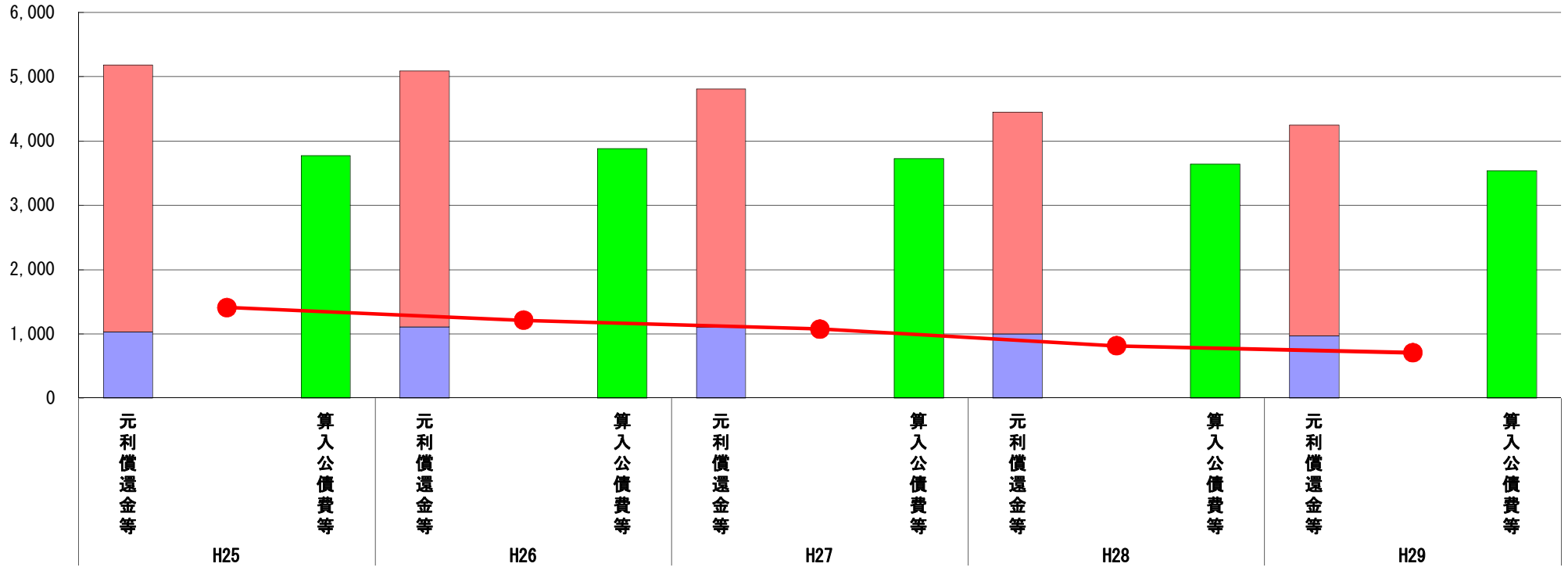
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,152	3,979	3,705	3,449	3,275
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,028	1,108	1,099	1,001	970
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		3,769	3,876	3,727	3,637	3,538
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,411	1,211	1,077	813	707

分析欄

償還完了やこれまでの繰上償還により元利償還金、算入公債費等ともに減少し、実質公債費比率も減少したが、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金が増加する予定であり、実質公債費比率の上昇が予想されるため、地方債を計画的に発行・管理していく必要がある。

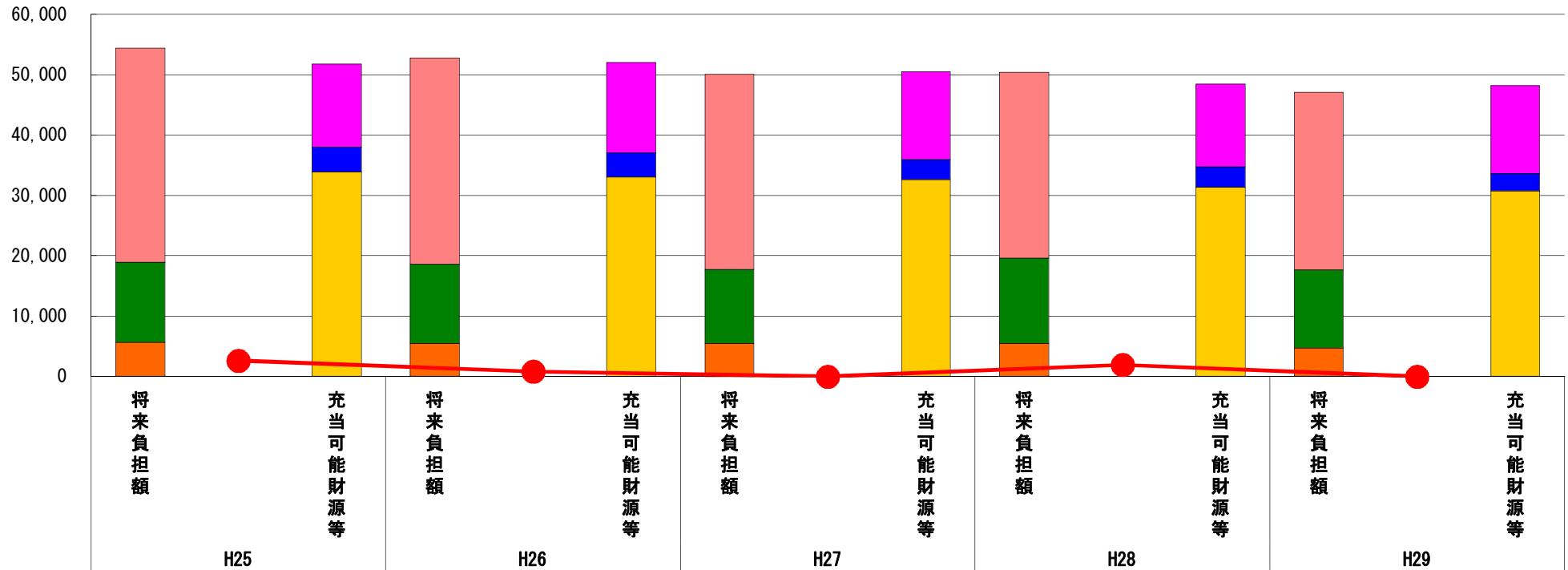
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,489	34,222	32,327	30,768	29,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,294	13,098	12,221	14,144	12,893
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,639	5,485	5,501	5,448	4,688
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	19	1	29	33
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,785	14,979	14,576	13,755	14,467
	充当可能特定歳入		4,131	3,997	3,271	3,351	2,914
	基準財政需要額算入見込額		33,891	33,059	32,655	31,376	30,775
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,631	789	▲ 452	1,907	▲ 1,084

分析欄

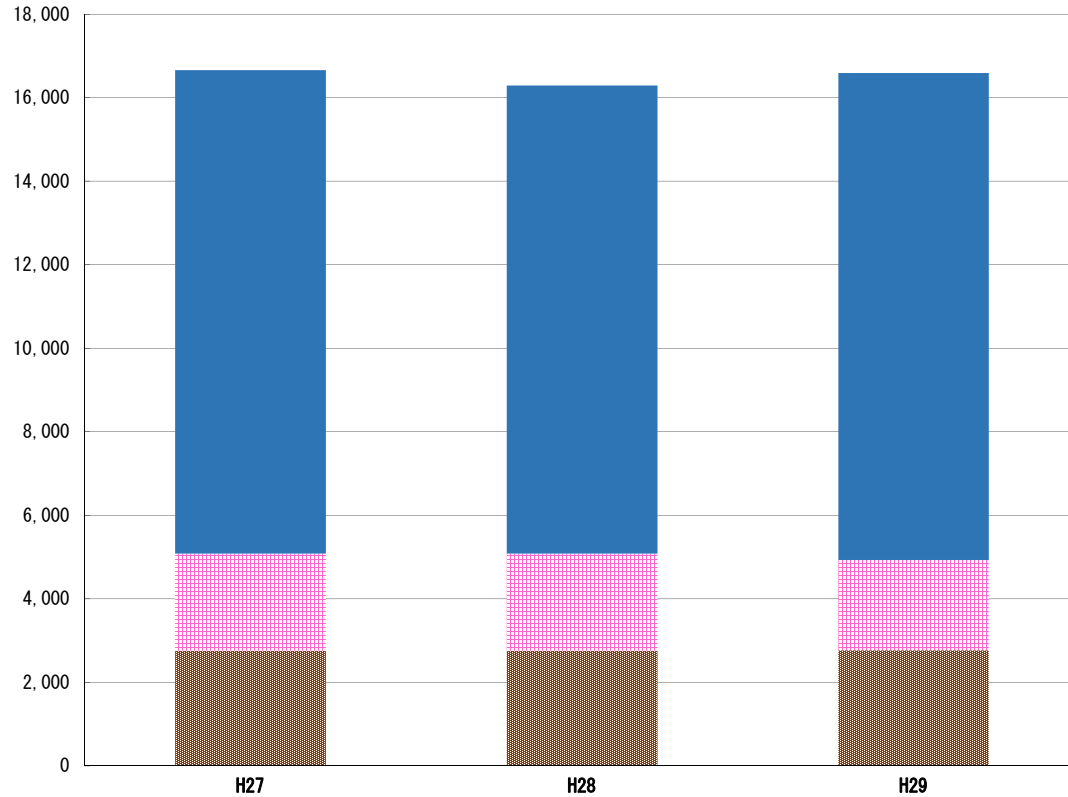
平成29年度は将来負担額のうち地方債の現在高が償還完了などにより1,310百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額が前年度に比べ1,251百万円減少した。そのため平成28年度は計上していた将来負担比率は計上しなくなった。

今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,757	2,759	2,771
減債基金		2,327	2,328	2,159
その他特定目的基金		11,582	11,206	11,664
地域振興基金		3,546	3,622	3,646
公共施設整備基金		2,390	2,921	3,636
病院施設等整備基金		2,627	1,526	1,364
人口減少対策基金		1,292	1,246	1,145
市民のまちづくり基金		579	524	509
基金残高合計		16,666	16,293	16,595

平成29年度

岐阜県恵那市

基金全体

(増減理由)

今後の公共施設の維持修繕のため公共施設整備基金を714百万円積立てた一方、地方債の繰上償還の財源とするため減債基金を179百万円、市立恵那病院の整備のため病院施設等整備基金を163百万円取り崩したことにより、基金全体としては302百万円の増となった。

(今後の方針)

継続的に安定した市政運営を行っていくため、今後発生する施設の更新費用を見込み、公共施設整備基金への積立て等により微増する予定である。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は積立及び取崩は行っておらず、利子分のみ増加している。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

減債基金

(増減理由)

地方債の繰上償還の財源とするため、取り崩したことによる減。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：地域のまちづくり活動の財源として活用する。
 公共施設整備基金：今後見込まれる公共施設の整備や改修、除却の費用の一部に充てる。
 病院施設等整備基金：病院の改修等の財源として活用する。

(増減理由)

地域振興基金：利息分として66百万円の増。地域のまちづくり活動の財源として42百万円を取り崩したことによる減。
 公共施設整備基金：利息分として16百万円の増。714百万円を積立てたことによる増。給食センター解体に15百万円を取り崩したことによる減。
 病院施設等整備基金：市立恵那病院の整備に163百万円を取り崩したことによる減。

(今後の方針)

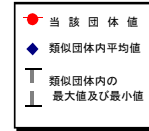
地域振興基金：地域のまちづくり活動に継続的に活用していくため、現状維持を見込んでいる。
 公共施設整備基金：合併により増加した公共施設の改修が今後増加するため、微増を見込んでいる。
 病院施設等整備基金：再整備事業の企業債元金償還に充て、今後減少していく見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

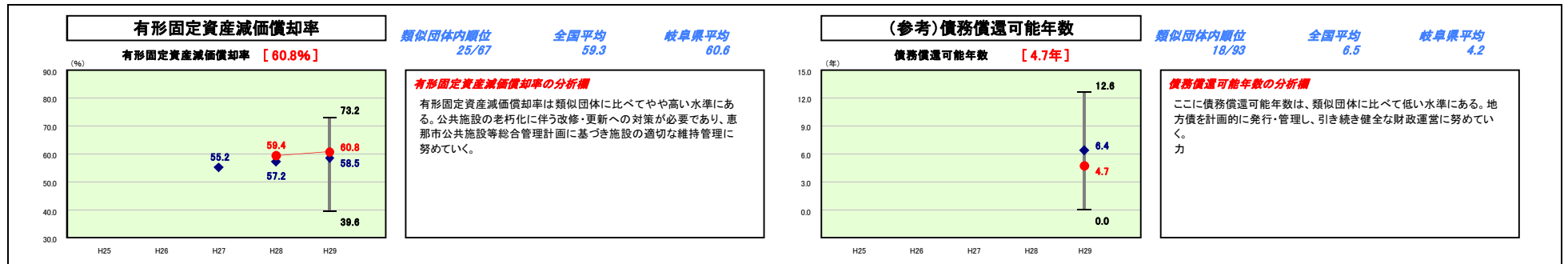
平成29年度

岐阜県恵那市

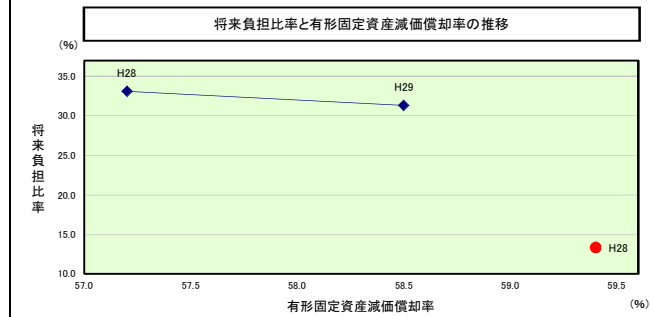
人口	50,934	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	50,243	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%	
歳入総額	28,606,113	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,186,116	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-2
実質収支	1,308,547	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	17,109,719	千円				
地方債現在高	29,457,839	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

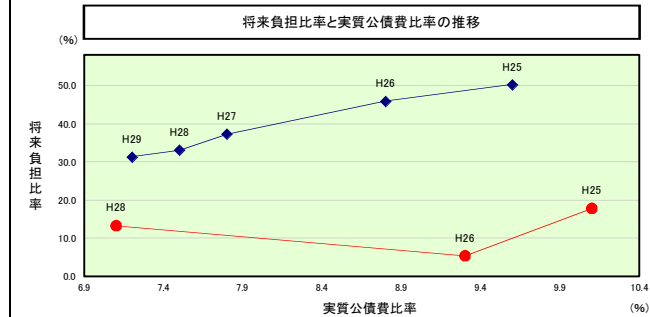


分析欄
類似団体と比較して、将来負担比率は低い水準にある。また有形固定資産減価償却率はやや高い水準にあり、公共施設の老朽化に伴う改修・更新への対策が必要である。引き続き地方債を計画的に発行・管理していくとともに、公共施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				13.3	-
	有形固定資産減価償却率				59.4	60.8
類似団体内平均値	将来負担比率				33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率				57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率も類似団体と比較して低い水準にある。しかし、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金金の増加により数値が上昇したため、地方債を計画的に発行・管理していくことや、基金の一定程度の確保など、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(参考)

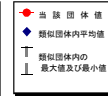
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	17.8	5.4	-	13.3	-
	実質公債費比率	10.1	9.3	8.4	7.1	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

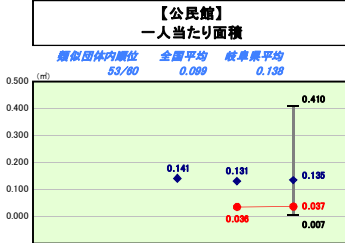
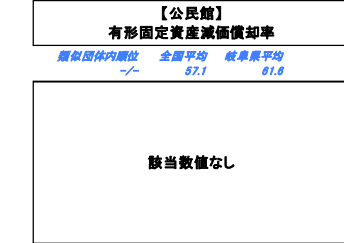
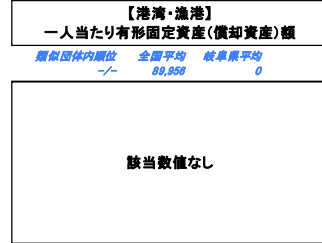
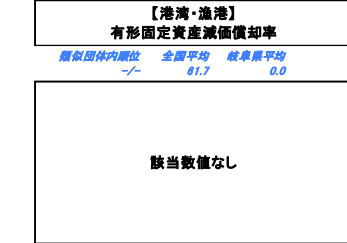
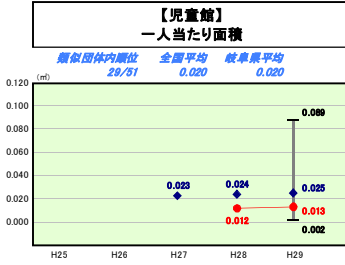
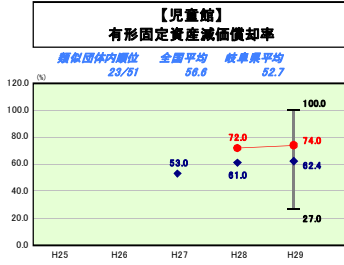
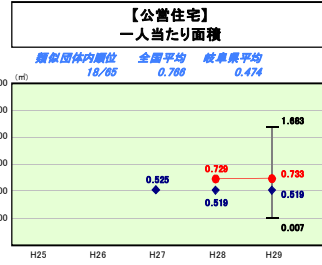
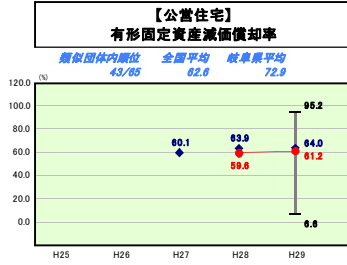
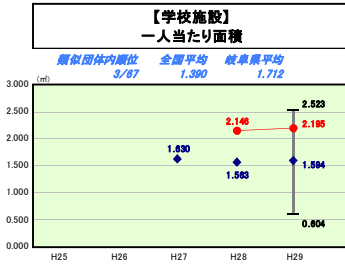
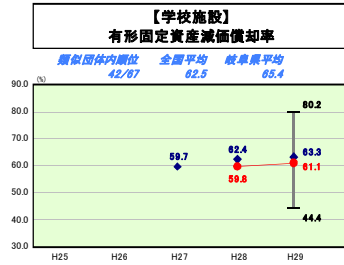
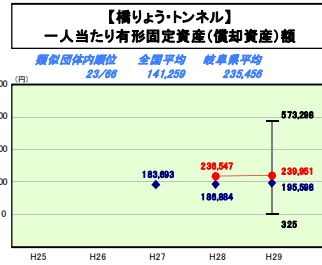
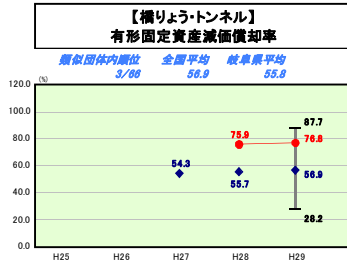
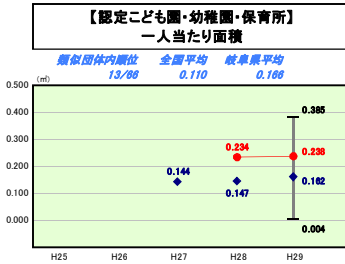
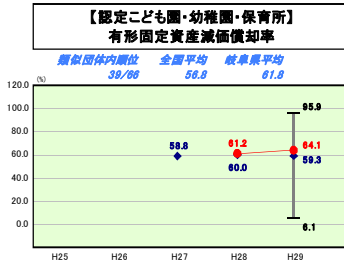
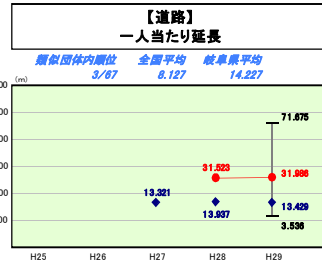
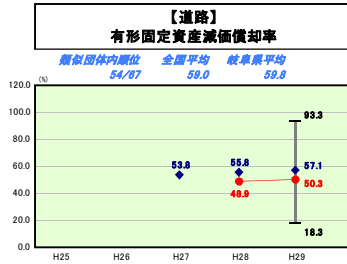
平成29年度

岐阜県恵那市

人口	50,934 人(80.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,243 人(80.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	6.0 %
農産物産出総額	28,606,113 千円	将来負担比率	- %
農産物販売総額	27,186,116 千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-2
実質収支	1,308,547 千円	(年度毎)	H26 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,109,719 千円		
地方債残存高	29,457,539 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



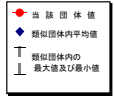
施設情報の分析欄
 橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が高い水準にある。橋りょうの個別施設計画に基づき、計画的な維持・修繕に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

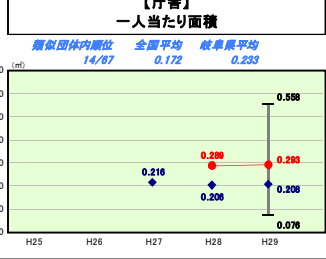
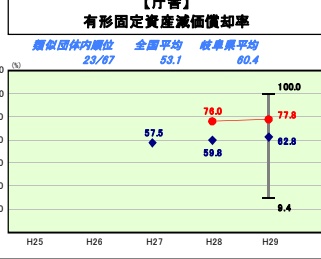
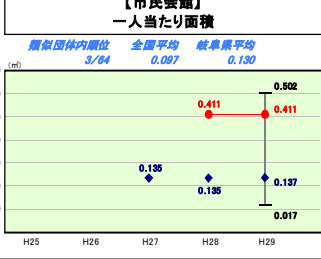
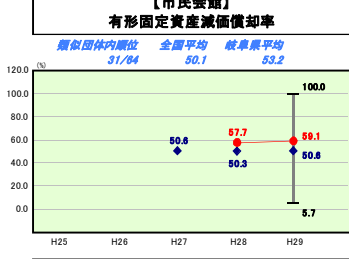
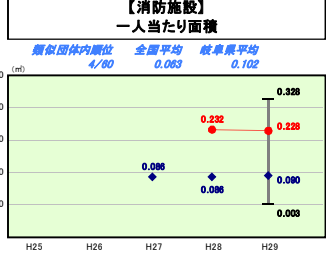
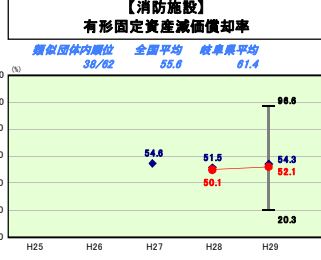
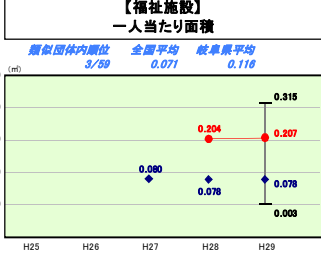
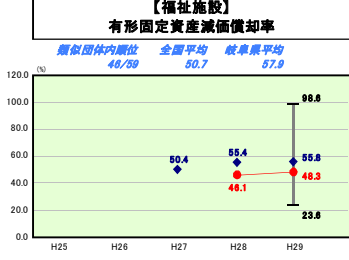
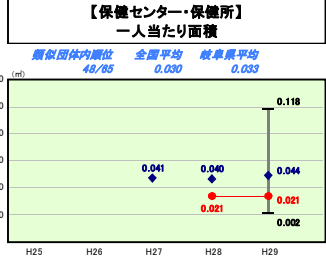
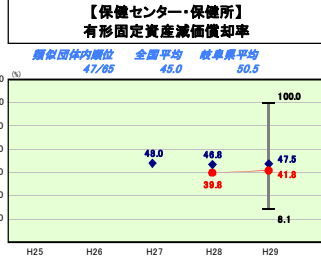
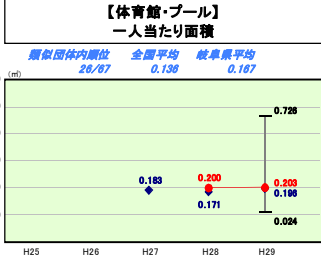
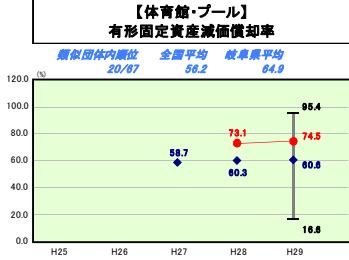
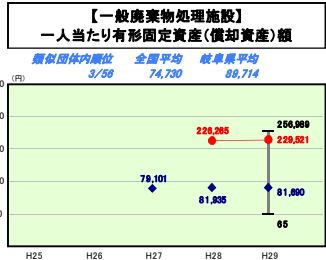
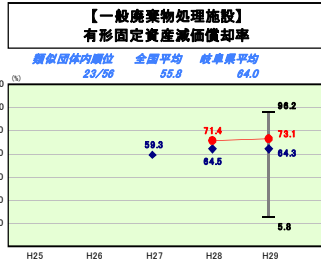
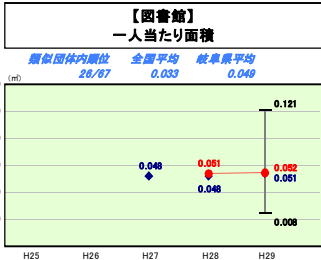
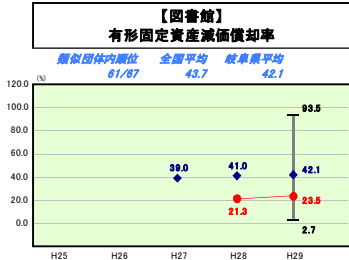
平成29年度

岐阜県恵那市

人口	50,884 人(880.11調在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,243 人(880.11調在)	連結実質赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	28,606,113 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,186,116 千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-2
実質収支	1,308,547 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,109,719 千円		
地方債残存高	29,457,839 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成19年に恵那市中央図書館を建設したため、図書館の有形固定資産減価償却率は低い水準にある。
 庁舎、市民会館、消防施設、福祉施設の一人当たり面積が広い水準にあるが、これは平成16年に6市町村が合併して現在の市域になったことによるものと推測される。